



接続政策委員会（第77回）事業者ヒアリング資料

「IP化やメタル縮退を踏まえた音声伝送役務に係る 接続ルールの在り方」に関する当社の考え

2026/1/21

株式会社エネコム



会社概要

■ 社名

株式会社エネコム (Enecom,Inc.)

■ 本店所在地

広島市中区大手町二丁目11番10号

■ 資本金

60億円

■ 株主

中国電力株式会社

■ 取締役社長

岡部 恵二

■ 売上

494億円 (2025年3月期)

■ 従業員数

1,061名 (2025年4月1日現在)

■ 事業内容

[法人のお客さま向けサービス]

- ・ ソリューションサービス

通信ネットワーク、インターネット接続、クラウド、管理・保守、データセンター

- ・ DXコンサルティング

RPA・IoT・AIソリューションサービスを用いたコンサルティング

- ・ システムインテグレーション (システム開発・運用保守)

中国電力グループ向けシステム開発・保守

[個人のお客さま向けサービス]

- ・ インターネット接続サービス

メガ・エッグ

■ 許可・許可等

電気通信事業登録・認定事業者

参考. 当社売上および電気通信番号数（5年間の推移）

赤枠内構成員限り

当社全体の売上については公表しておりますが、通信サービスおよび音声サービスの内訳等については非公表とさせていただきます。

また、音声サービスの利用者数は、様式第29で報告しております電気通信番号数（直近5年間）を掲載しております。

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上（全体）	45,114	45,252	45,733	47,447	49,423

（単位：番号）

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
電気通信番号数					

ヒアリング項目に対する当社の考え

■「IP化やメタル縮退を踏まえた音声伝送役務に係る接続ルールの在り方」に関するヒアリング内容①

検討を要する論点	当社の意見
論点 1 加入電話の加入者が一定程度残る2035年頃までの間の接続料の算定方式	
<p>メタル回線設備が縮退する見込みであることを踏まえ、引き続き、LRIC方式を接続料算定に適用するべきかどうか。 LRIC方式を廃止する意見に賛同する事業者に対しては、以下の点について説明を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直ちに廃止すべきか 又は まずはLRICモデルの運用プロセスの簡素化を図るべきか。 ・廃止後の接続料の算定方式（実績原価方式、ビル&キープ方式等）はどうあるべきか。 ・廃止により事業運営にどのような影響を及ぼす可能性があるか。 ・事業運営への影響を踏まえて、どのような措置（激変緩和措置等）が必要と考えるか。 	<p>接続料の算定方式としては、地域性（世帯数、トラフィック）、サービス内容、技術要素等を踏まえ、係るコストを適正に精算する事業者間精算の継続を前提に、以下の意見提示させていただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず、接続料の算定方法については、LRICモデルに拘らず、関係者の負担軽減・簡素化が出来る方法の見直しに取り組むべきと考えており、実績原価方式がそれに寄与するのであれば、同方式の導入を検討すべきと考える。 ・全国事業者に比べて、事業規模が小さく、ユーザ数も少ない地方事業者は、ユーザ数が多く、通信量の多い大都市圏等をエリアとする全国事業者からの着信が多い傾向にあるため、事業者間精算を行わないビル&キープ方式の原則的な導入は、収入減に繋がることから事業継続に影響を及ぼし、ひいては地方において選択できる事業者の減少に繋がる懸念される。
論点 2 「接続等に関し取得・負担すべき金額に関する裁定方針」（平成30年1月16日総務省策定。以下「裁定方針」という。）第3項における、有効と認められるデータ提供が行われない場合のLRIC方式の利用	
<ul style="list-style-type: none"> ・LRIC方式を廃止した場合、裁定方針第3項において、有効と認められるデータの提供が行われない場合には、例えばLRIC方式を用いることとしている点をどうするか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上述で議論された結果の方式を用いることが適切と考える。
論点 3 その他	
<ul style="list-style-type: none"> ・その他検討すべき事項があるか 	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では特にない。

ヒアリング項目に対する当社の考え

■「IP化やメタル縮退を踏まえた音声伝送役務に係る接続ルールの在り方」に関するヒアリング内容②

検討を要する論点	当社の意見
論点 1 ビル&キープ方式の選択可能とする制度整備以後の音声サービスの現状	
<ul style="list-style-type: none"> IP網への移行後の音声サービスに係る契約数及び音声トラフィックの状況。 接続料の算定等に関する研究会第七次報告書を踏まえて、ビル&キープ方式の選択可能とする制度整備が実施されたが、その後のビル&キープ方式に関する検討状況。ビル&キープ方式を適用していない場合、その理由。 	<ul style="list-style-type: none"> 当社においても、IP網移行以前より、契約数（番号数）および音声トラフィック（通信量）は減少傾向にある。 当社としては、ユーザ料金収入と事業者間精算（請求と支払）を前提に電話サービス事業に参入しており、精算額にかかわらず、ビル&キープ方式を適用することは困難であるため、検討していない。
論点 2 接続料の算定等に関する研究会第七次報告書において整理された議論を進めていくべき事項についてどう考えるか。	
<ul style="list-style-type: none"> 音声接続において、事業者間協議では解決し得ない問題（着信網の独占性に起因する着信接続料の高止まり、協議における有効なルールがない等）が存在するとの指摘についてどのように考えるか。 ビル&キープ方式について挙げられたメリット（自網コストの効率化、事業者間の公平性、音声接続のコスト削減、参入障壁の軽減等）及びデメリット（小規模事業者の事業継続、競争への影響、コスト回収への影響等）についてどのように考えるか。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの音声接続料に係る制度を踏まえると、接続料は事業者の規模、地域性、サービス内容、技術要素等を加味してネットワーク構成され、結果的に網コストに反映される認識であるため、接続料に水準差が生じることは自然なことであり、事業者間での収支関係に違いがあるのも当然のことと考える。 精算業務を簡素化出来るメリットは理解するところではあるが、発着トラフィックを均衡させることが出来ないことや網コストが異なる状況下において、原則的にビル&キープ方式を導入すれば、ユーザ料金収入と事業者間精算を前提に電話サービス事業に参入した事業者は、事業継続に悪影響を及ぼす恐れがあり、ひいてはユーザから事業者の選択を狭めることになると懸念される。
論点 3 その他	
<ul style="list-style-type: none"> その他検討すべき事項があるか 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では特にない。



from Enecom

未来のはじまりを、エネコムから。